

社会の中の科学知とコミュニケーション

小林傳司（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター）

知識は利用されて初めて知識、と言える。一切流通、伝達されない知を「知」と呼べるであろうか。ある意味で貨幣と似ている。貨幣の場合、日本では政府が補助貨幣を、日本銀行が日本銀行券（紙幣）を発行しており、それ以外は子どものおもちゃか偽札である。

科学知の場合にはどうであろうか。さまざまな「知」が流通する中で、科学知はきわめて高い威信を持っている。科学哲学は、知識の生産の場面に焦点を当て、その高い威信のよって来るところを議論し、偽札ならぬ疑似科学を「境界設定」しようとしてきた。その試みを否定するつもりはないが、科学知の流通あるいは利用の場面も少し考えてみてはどうであろうか。

先進国では、科学知が社会の根幹を支えている。産業的利用を通じた経済的発展の基礎としての機能、利便性の提供者としての機能、さまざまな意思決定の正統性の根拠としての機能などである。科学に基づく決定に異議を唱えることは不可能であるかのごとき状況が生まれている。他方、「疑似科学」的言説も一定の社会的影響力をもつ事例に事欠かず、また若者の科学離れがエリートの不安を掻き立てている。とは言え、先進国においては、いわゆる迷信の撲滅といった課題は社会的重要性を持たなくなっている点で、発展途上国と状況は大いに異なる。

科学コミュニケーションというキャッチフレーズには複数の出自がある。一つは、今述べた、疑似科学の根絶、若者の科学離れの改善による「正しい科学の理解と支援」という発想である。しかしもう一つの出自はこれとは少し異なる。科学が社会に流通し、問題を解決するとともに、問題を引き起こす可能性が出ていることから生まれた発想である。

例えば地球温暖化問題である。IPCC パネルによる数回の検討を経て、科学者の「大多数」は、地球温暖化がすでに生じており、その原因の多くは人間の活動に帰せられるものであり、緊急に温室効果ガスを削減することが必要だという点で「合意」し始めている。しかし、「正統なる知」としての科学が提出するこのような見解に対して、同じく「正統」に属すると思われる科学者の中に、異論は残っている。また IPCC の報告書も、その信頼性については確率を付したかたちで見解を表現している。科学知の「正統性」はどのように担保されるのであろうか。現時点では、多数派の科学者の意見の一致という意味で「合意」の事柄に見える。しかもこのような「科学知」に基づいて、世界の地球温暖化ガス排出量削減に関する取り決めを作ろうとしているのである。

パンデミックも厄介な事例である。どのような対策が有効なのか、治療法は何か、ワクチンの摂取の優先順位は何か、弱毒性から強毒性に変化するのか、こういった事柄については科学が明確に答えを出せない。にもかかわらず、決定していかなければならない。

このような、不確実性が伴う科学知しかない状況で、何らかの意思決定が迫られる状況が増えている。そのとき、どのような「知」が動員されるべきなのであろうか。科学が、

中等教育の理科のような「確実な知」の提供者であれば話は比較的簡単である。しかし現実にはそうではない。イギリスの BSE 事件は、こういった不確実な科学知の利用に関する悲劇的な失敗事例であった。イギリスの科学コミュニケーションは、これをきっかけに大きく変わったのである。コミュニケーションの「双方向性モデル」への転換、「欠如モデル」の批判といった議論はこの頃から勢いを増してきた。

おそらく、このような問題状況において、科学知の果たす役割は限定的にならざるをえないであろう。とすれば、科学知以外にどのような「知」が動員されるべきなのであろうか。またそのような「知」は科学知とどういう関係を持っているのであろうか。そのような「知」はどのような正統性を持つのであろうか。